

世界ヘルスケア関連リートファンド

(為替ヘッジ付)

追加型公募投信 / 内外 / 不動産投信

Capital Asset Management

商品概要

商品分類	追加型公募投信 / 内外 / 不動産投信
投資対象	主として「世界ヘルスケア関連リートマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資し、高位の組入比率を維持します。
設定日	2017年3月31日
信託期間	2017年3月31日(設定日)から2026年7月17日
決算日	原則、1月20日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの状況

基準価額	
基準日	2018年10月31日
基準価額	9,631 円
前月比	-13 円
純資産総額	2.37 億円
前月比	0.00 億円

期間収益	
1 カ月	-0.1%
3 カ月	1.3%
6 カ月	9.2%
1 年	-0.1%
設定来	-2.1%

※ ファンドの期間収益は、収益分配金(税引前)を再投資したと仮定して計算した理論上のものである点にご留意下さい。

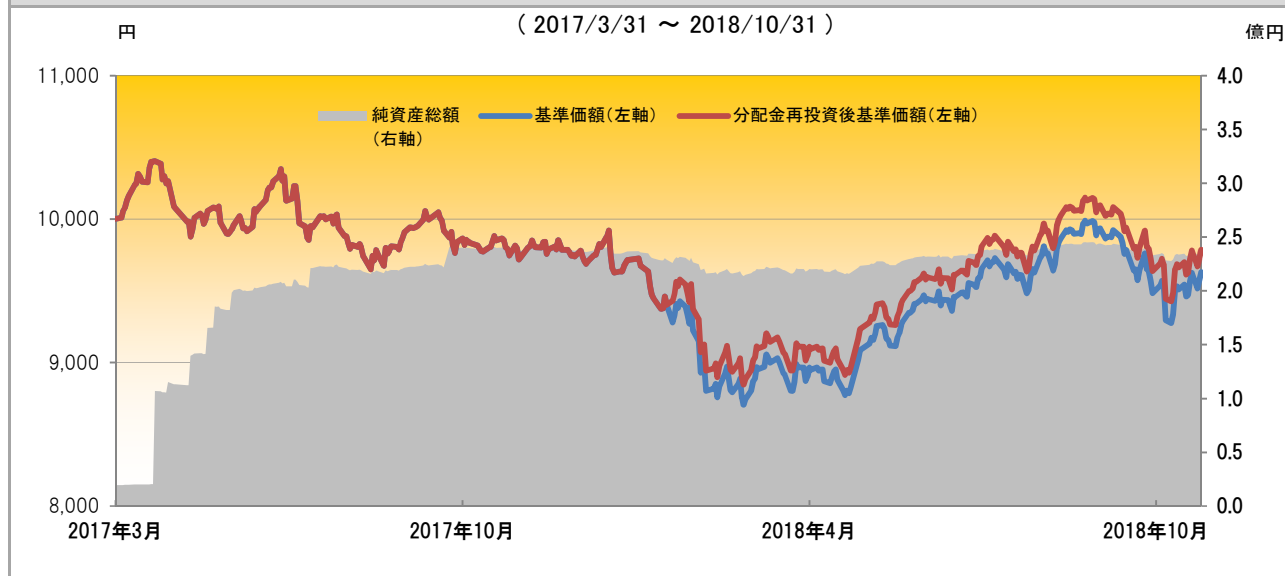
資産構成	
世界ヘルスケア関連リートマザーファンド	98.6%
現金・その他	1.4%
合計	100.0%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

分配実績 (1万口あたり、税引き前)		
第1期	2018年1月22日	150 円
合計		150 円

基準価額・純資産総額の推移等

(2017/3/31 ~ 2018/10/31)



記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

世界ヘルスケア関連リートファンド

(為替ヘッジ付)

追加型公募投信 / 内外 / 不動産投信

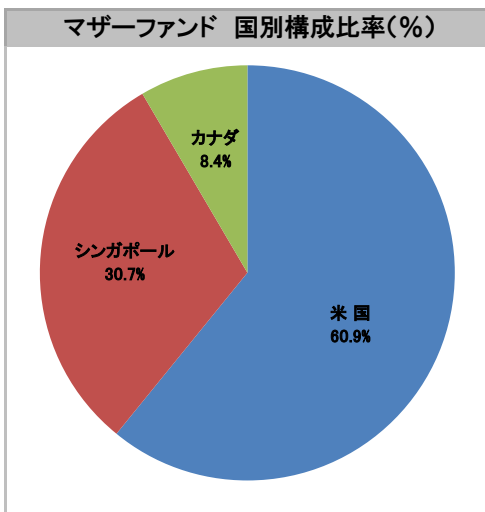
Capital Asset Management

投資先：世界ヘルスケア関連リートマザーファンドの状況

組入投資信託	98.0%
現金・その他	2.0%
合計	100.0%

組入銘柄数	16
-------	----

※(表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。)



銘柄名	発行国	組入比率
オメガ・ヘルスケア・インベスターズ	米 国	10.4%
メディカル・プロパティーズ・トラスト	米 国	9.6%
ナショナル・ヘルス・インベスターズ	米 国	8.4%
ノースウェスト・ヘルスケア・プロパティーズ・リアルエステート	カ ナ ダ	8.3%
シニア・ハウジング・プロパティーズ	米 国	7.6%
メープルツリー・ロジスティックス・トラスト	シンガポール	6.3%
ウェルタワ	米 国	6.1%
メープルツリー・インダストリアル・トラスト	シンガポール	6.0%
ファースト・リアルエステート・インベストメントトラスト	シンガポール	5.3%
プレーザーズ・コマーシャル・トラスト	シンガポール	5.3%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※上記の円グラフの構成比率は現金を除いた比率です。

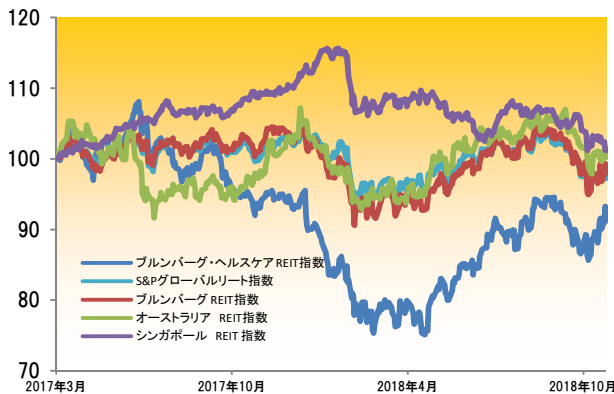
(ご参考) リート指数の推移

主要投資対象国関連リート指数

為替市場

米国、オーストラリア、シンガポールの指数の推移

(2017/3/31 ~ 2018/10/31)

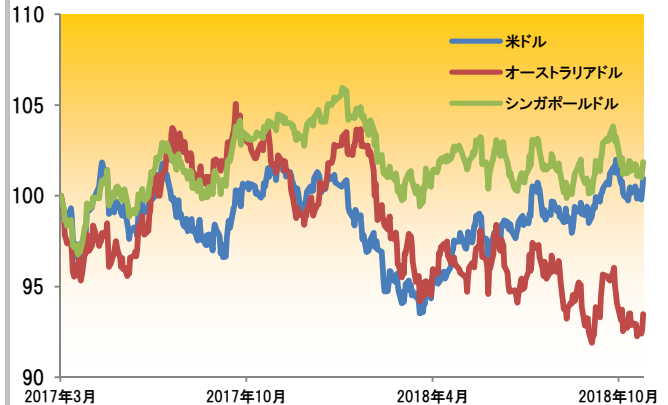


出所:ブルームバーグのデータをもとに当社が加工して作成。

※2017年3月31日の値を100として指数化しています。

米ドル、オーストラリアドル、シンガポールドル(対円)レートの推移

(2017/3/31 ~ 2018/10/31)



出所:投資信託協会

※2017年3月31日の値を100として指数化しています。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

世界ヘルスケア関連リートファンド

(為替ヘッジ付)

追加型公募投信 / 内外 / 不動産投信

Capital Asset
Management

マンスリーコメント

■リート市場

10月のヘルスケアリート市場は、株式市場の下落を受けて米国長期国債利回りの上昇が一服したことから堅調に推移しました。月間ではブルームバーグヘルスケアREIT指数は、1.42%高となりました。

■ファンドの運用状況

設定来、世界ヘルスケア関連リートマザーファンドにおいて米国、カナダ、シンガポール各市場のヘルスケア関連リート証券に投資しております。

10月末時点での各国投資比率は、米国60.9%、シンガポール30.7%、カナダ8.4%となっています。配当利回りなどを考慮しながら、リート組入比率は高位を維持し、10月末時点での保有銘柄数は16となりました。個別銘柄では、組入上位第5位までに大きな変動はありません。

当ファンドの基準価額は、保有リートがマイナスに寄与したことから前月末比0.1%下落しています。

■為替市場の動向

○米ドル: 10月末113.26円(前月末比0.27%ドル安/円高)

株式市場の下落を受けて米国長期金利の上昇が一服したことから、ドルは対円で軟調な相場展開となりました。

■今後の見通し

長期金利の上昇が一巡すれば、利回り水準が高く、かつ今後も安定的な利益成長が予想されるヘルスケアリートへの資金流入は継続すると見ています。リスク要因としては、トランプ米国政権による保護主義政策などによる株安などが挙げられます。

世界ヘルスケア関連リートファンド

(為替ヘッジ付)

追加型公募投信 / 内外 / 不動産投信

Capital Asset Management

ファンドの運用について

■ 主要な投資対象である世界の金融商品取引所に上場されているヘルスケア関連リートの中から、投資魅力度の高い銘柄を選別し、分散されたポートフォリオを構築することを目指します。

- トップ・ダウン分析とボトム・アップ分析を組み合わせたアプローチを用います。
- ・ トップ・ダウン分析では、マクロ経済動向や政治情勢等を検討し、投資判断に活かします。
 - ・ ボトム・アップ分析では、財務諸表分析や投資指標の比較検討等を行います。

※ 金融市場の動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

※ 外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

投資リスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主に国内および海外の金融商品取引所に上場されているヘルスケアREITなど値動きのある有価証券に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。

REITの価格変動リスク	REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入REITの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
金利変動リスク	REITは、金利が上昇する場合、他の有価証券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また金利の上昇は、金融機関等から借入れを行っているREITの場合、その返済負担が大きくなり、REITの価格下落や配当金の減少につながる場合があります。したがって、金利の上昇に伴い基準価額が下落することがあります。
信用リスク	REITは、信用状況(経営や財務状況等)が悪化した場合、倒産等の状況に陥り投資した資金が回収できなくなる場合があります。また、こうした状況に陥ると予想される場合、当該REITの価格が下落する場合があります。したがって、信用状況の悪化に伴い基準価額が下落することがあります。
特定の業種・銘柄への集中投資リスク	当ファンドは、ヘルスケア関連のREITに集中的に投資するため、幅広い業種に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。また、当ファンドでは、比較的少数の銘柄に投資を行う場合があるため、より多くの銘柄に投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。
法制度等の変更リスク	REITおよび不動産等に関する法制度(税制・建築規制等)が変更となった場合、REITの価格下落や配当金の減少につながる場合があります。したがって、法制度の変更に伴い基準価額が下落することがあります。
ヘルスケアREIT固有のリスク	ヘルスケアREITは、一般的なREITが行う賃貸事業に留まらず、ヘルスケア関連施設運営に伴う事業リスクを施設運営者(オペレーター)と一部共有している場合があります。また、オペレーターの変更等によりサービス内容や施設利用料等が変更される可能性があり、その影響でヘルスケアREITが投資する施設の事業等が悪化した場合には、当該REITの価格が下落し、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため証券価格の変動が大きくなる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

世界ヘルスケア関連リートファンド

(為替ヘッジ付)

追加型公募投信 / 内外 / 不動産投信

Capital Asset Management

お客様にご負担いただく費用

①お申込時に直接ご負担いただく費用

■購入時手数料: 申込受付日の翌営業日の基準価額に3.24%(税抜3.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします。

②ご解約時に直接ご負担いただく費用

■信託財産留保額: 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%

③投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

■信託報酬: 信託財産の純資産総額に対して年率1.4688%(税抜1.36%)

■その他費用: 有価証券等の取引に伴う手数料(売買委託手数料、保管手数料等)、監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等

※上記の費用(手数料等)の合計額は保有される金額および期間等により異なりますので、予め表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

【お申込に際してのご注意】

1.当ファンドは、海外の株式等の値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。また、ファンドは預金または保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入していません。

2.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込の際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめあるいは同時にお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

3.この資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証もしくは予想するものではありません。

4.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■販売会社

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	日本投資顧問業協会 一般社団法人	金融先物取引業協会 一般社団法人	第二種金融商品取引業協会 一般社団法人
FPL証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第45号	○			

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。